

平成 25 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」

成果報告書

団体名	島根県教育委員会
-----	----------

概要

1 事業の概要

【県の取組】

(1) 島根県健康福祉部健康推進課が策定した「健やか親子しまね計画」（厚生労働省所管の「健やか親子 21」を踏まえたもの）の柱の 1 つに、特別な支援を必要とする幼児等の早期発見及び支援の推進が設定されている。

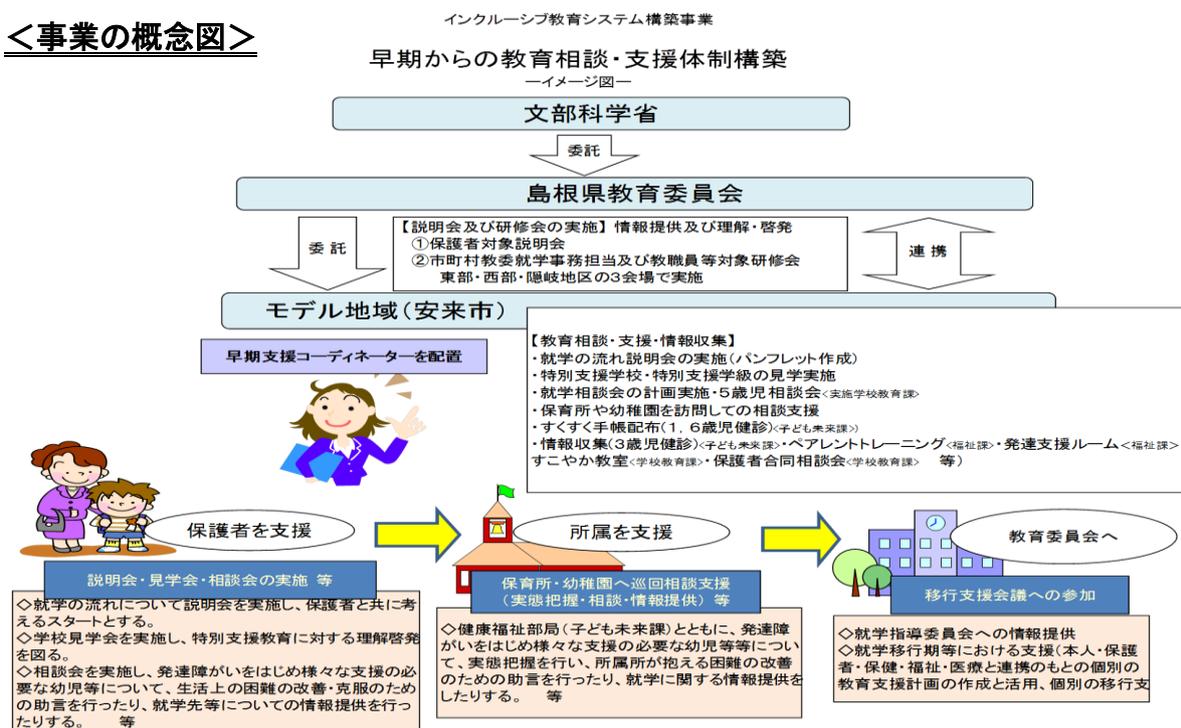
そのことから、本事業の実施に当たっては、知事部局の健康推進課及び障がい福祉課の取組とも重なる部分が多いことから、相互の連携体制を強化することにより、早期の段階からの支援を充実させ、県全体での特別支援教育及び障害者福祉の一層の推進につなげていくことにした。

(2) 平成 25 年の学校教育法施行令の一部改正に伴う就学先決定の仕組みの改定ポイントに関する説明会、講演会、リーフレット等の啓発資料の配布等を通じて、早期からの支援の重要性や就学先決定の仕組み等に係る理解啓発活動を行った。

【安来市の取組】

安来市教育委員会に早期支援コーディネーターを配置し、安来市健康福祉部福祉課及び子ども未来課と連携しながら、保護者への情報提供、5 歳児相談会の開催、特別支援学校、特別支援学級及び発達支援ルーム（療育）の見学、研修会の開催、個別の移行支援会議、ペアレントトレーニング等の諸活動を行った。

<事業の概念図>



## 2 事業の成果

本事業を通じて、教育委員会と知事部局とが相互に連携する体制を構築することができたことで、市町村単位での各部署同士のつながりにも広がっていった。それによって、支援を要する幼児等に関する情報を幅広く把握することができ、就学前の幼児等への専門的なサポートを早期に開始することへとつながっていったことは大きな成果であった。

また、障害のある当事者及びその家族から体験談を聞くことなどにより、当事者の思い、早期からの情報提供の大切さ、医療・療育機関の果たすべき役割などについて改めて確認することができた。それと同時に、どういった支援が不足しているのか、支援体制にどのような課題があるのかを当事者及び関係者の目線で確認することもでき、大変参考になった。

推進地域である安来市教育委員会に、教育相談等の経験が豊富な早期支援コーディネーターを配置することにより、これまで以上に保護者の不安な気持ちに寄り添い、丁寧な相談体制を確立できたことにより、合意形成に基づく就学先決定へと結びつくケースも少なくなかった。

## 3 事業の課題とその解決のために必要な取組

本事業を通じて、早期支援の重要性を関係部局と共有することにより、県全体としての支援の在り方について検討することができた。

これまで、早期支援や就学支援等に係る説明会や研修会については、市町村教育委員会の特別支援教育主管課担当者のみを対象にしていたが、教育関係者だけでは支援の内容が限られてしまうことが課題であった。こうしたことを踏まえて、平成26年度の研修会等については、知事部局との共催とし、各市町村の保健・福祉部局の担当者も対象にする方向で調整中である

また、早期支援に関する一般向けの講演会も行ったが、時間的な制約を伴うことや遠方から駆けつけることが難しい保護者も少なくない。そのため、就学先決定の仕組みをまとめたリーフレット「お子さまの就学のために」を作成し、就学前の子供の保護者への配布による理解啓発を継続していくことにした。

平成26年度には、「早期からの一貫した教育支援体制推進連絡協議会」を設置し、新たな推進地域を設定し、取組の評価や支援を実施し、関係機関が連携した、より多面的な協議を展開していくことを予定している。